

## 第4章 施設分類ごとの管理に関する実施方針

「3.2 公共施設等の管理に関する基本原則」を踏まえて、公共施設中分類ごとにその特性（現状と課題（施設数や面積、経過年数等）、利用状況、コスト情報等）を考慮し、以下では施設分類ごとの管理に関する実施方針を記載します。

### ■ 施設の現状の見方 ■

延床面積は施設内の建物の総延床面積を記載しています。

建設年月は施設内で最も延床面積の広い建物の年月を記載しています。

構造は施設内で最も延床面積の広い建物の構造を記載しています。

SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

RC：鉄筋コンクリート造

S：鉄骨造

CB：コンクリートブロック造

W：木造

図表 4-8 学校（小学校）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設年月	経過年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震診断	耐震補強
48	興譲小学校	5,351.62	S42.3	49	48,809	52,528	RC	済	済
49	東部小学校	7,267.62	S46.5	44	119,953	91,590	RC	済	済

経過年数は最も延床面積の広い建物の建設年月から基準日（平成28年3月31日）時点での経過年数を記載しています。

利用者数は平成25年度から平成27年度までの3か年の平均を記載しています。

ネットコストとは、実質の費用のことで、本計画では施設維持管理費・事業運営費及び施設に係る減価償却費の合計から利用者負担額などの収入を差し引いたものを指しています。

#### 耐震診断について

○ 耐震診断が必要な建物の要件（旧耐震基準：昭和56年5月31日以前に建築確認を得て建築された建築物）

- ① 小中学校 非木造：2階以上又は延床面積200㎡を超えるもの  
木造：3階以上又は延床面積500㎡を超えるもの

- ② 小中学校以外 木造以外の建築物で、2階以上又は延床面積200㎡を超えるもの

「済」：要件のうち、すべての建物において診断を実施している場合

「未」：要件のうち、診断を実施していない建物がある場合

「外」：要件以外の建物の場合

○ 耐震診断の必要がない建物（新耐震基準：昭和56年6月1日以降に建築確認を得て建築された建築物）

「不」：耐震診断の必要がない建物の場合

#### 耐震補強について

「済」：耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた建物すべてについて耐震補強を実施している場合

「未」：耐震補強が必要な建物のうち一つでも耐震補強を実施していない場合、または耐震診断を実施していない場合

「外」：耐震診断が必要な建物の要件以外の建物の場合

「不」：耐震診断の結果、耐震補強が不要の場合、または、新耐震基準の建物の場合

## 4.1 市民文化系施設

## i) 集会施設

図表 4-1 集会施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
1	置賜総合文化センター (米沢市中央公民館)	6,490.30	S50.5	40	55,448	56,849	SRC	済	未
2	置賜総合文化センター (米沢市青年の家)	置賜総合文化センター (米沢市中央公民館)に含む			36,653	1,832	-	-	-
3	中部コミュニティセンター	801.37	H24.3	4	22,663	20,417	RC	不	不
4	東部コミュニティセンター	1,540.67	H15.3	13	44,585	26,268	RC	不	不
5	西部コミュニティセンター	1,213.57	S59.6	31	32,980	24,690	RC	不	不
6	南部コミュニティセンター	1,248.97	H2.9	25	32,478	21,703	RC	不	不
7	北部コミュニティセンター	1,408.59	S57.9	33	26,460	22,002	RC	不	不
8	松川コミュニティセンター	1,075.53	H23.3	5	28,528	23,381	RC	不	不
9	愛宕コミュニティセンター	576.81	H3.12	24	15,275	17,825	W	不	不
10	万世コミュニティセンター	877.63	H11.2	17	31,377	23,920	W	不	不
11	広幡コミュニティセンター	513.74	S47.12	43	7,346	14,761	W	外	外
12	六郷コミュニティセンター	644.40	H7.3	21	10,047	20,812	W	不	不
13	塩井コミュニティセンター	449.59	S46.11	44	5,183	14,254	W	外	外
14	窪田コミュニティセンター	520.17	S43.11	47	6,495	14,527	W	外	外
15	三沢コミュニティセンター	1,141.06	H15.2	13	8,811	29,212	W	不	不
16	田沢コミュニティセンター	526.10	S44.10	46	5,369	13,940	W	外	外
17	山上コミュニティセンター	565.36	S53.3	38	7,555	16,300	RC	未	未
18	上郷コミュニティセンター	488.30	S39.5	51	8,446	14,163	W	外	外
19	南原コミュニティセンター	598.68	S50.4	40	7,786	17,520	W	外	外
20	南原コミュニティセンター関分館	293.15	H1.6	26	2,772	593	W	不	不
	集会施設合計	20,973.99	-	-	396,257	394,969	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

平成 24 年度に中部コミュニティセンターが開館したことで、市内 17 地区全てにコミュニティセンターが設置され、各地域の住民の交流と災害時の避難場所を担う重要な施設となっています。しかしながら、上郷・窪田・田沢・塩井・広幡・南原・山上のコミュニティセンター 7 施設の老朽化が進んでいるなど、既に更新時期を迎えた施設も多くあり対応が急がれます。さらに、大規模施設である置賜総合文化センターについては 20 年後に更新時期を迎えます。

また一部の施設では、利用率が低いことから利用者 1 人当たりのコストが 1 年当たり 2 千円を超えるなど、施設の運営にかかる費用と利用者の状況に不均衡が生じている状況です。今後、人口減少が進むことで利用者の減少が進み、利用者当たりのコストは更に高くなるが見込まれることから、施設に必要な機能を見直すなど施設規模のあり方についての検討が必要です。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

コミュニティセンターは地域のコミュニティを担う交流施設である上、災害時の避難場所となる重要な施設であることから、地区ごとの配置を基本とし、建替えや改修等を行う場合は、市民ニーズ等を踏まえ、将来を見通して施設に必要な機能を見直すなど施設規模を検討するほか、周辺施設との集約、既存施設の利活用についての検討を行い、延床面積の保有総量の削減を図ります。

## ② 維持管理・運営効率の向上

市民ニーズの変化を的確に把握し、周辺施設との集約等による施設の維持管理効率の向上を検討します。また、施設の維持管理費の不足分は、公費すなわち市民全体の税による負担により賄うこととなります。利用する人(受益者)と利用しない人との負担の公平性を確保するため、料金負担のあり方を見直し、歳入確保のための検討を行います。

## ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

大規模改修や建替え時には、ユニバーサルデザインを採用するなど、バリアフリー化に努めます。また、省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

ii) 文化施設

図表 4-2 文化施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
21	市民文化会館	2459.84	S44.3	47	49,036	62,873	SRC	済	済
22	座の文化伝承館	390.81	S52.3	39	4,992	6,095	W	外	外
23	ナセBA(市民ギャラリー)	1715.54	H28.3	0	-	40,838	RC	不	不
	文化施設合計	4,566.19	-	-	54,028	109,806	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

市民文化会館は市内で観客の収容人数が1番多く、文化活動の拠点となっています。また、座の文化伝承館は伝統的な文化活動の推進の中心となる施設ですが、いずれの施設も更新時期が近づいています。特に、市民文化会館は利用者も多い一方で、施設面積が広いためコスト負担が大きい状況です。そのため、これらの施設を更新する場合には、市民ニーズの把握、他の施設との複合化など、財政負担を軽減するための方策を検討する必要があります。

新しい施設である市民ギャラリーは、今後長期的に運営コストがかかるため、施設の適正な運営によるコスト縮減が必要となっています。

○ 方針

① 保有総量の適正化

施設の老朽化、市民ニーズ等を踏まえ、建替え等を行う際には施設の必要性を検討した上で、周辺施設との集約、広域的な連携も含めた統廃合など、延床面積の保有総量の削減を検討します。

② 維持管理・運営効率の向上

市民ニーズの変化を的確に把握し、統廃合等により、施設の利用効率の向上を図ります。

また、施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに、歳入の確保のための検討を行います。

なお、建替えを行う際には、PFIの導入など維持管理コストも含めた検討を行います。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

大規模改修や建替え時には、ユニバーサルデザインを採用するなど、バリアフリー化に努めます。

また、省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

## 4.2 社会教育系施設

### i) 図書館

図表 4-3 図書館の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
24	ナセBA(図書館)	4,477.73	H28.3	0	-	162,940	RC	不	不

#### 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

##### ○ 現状・課題

置賜総合文化センター内の図書館を移転し、中心市街地に建設されたナセBAが平成28年7月に開館しました。今後長期的に運営コストがかかるため、施設の適正な運営によるコスト縮減が必要となっています。

##### ○ 方針

#### ① 維持管理・運営効率の向上

市民ニーズの変化を的確に把握し、施設の利用効率の向上を図ります。

また、維持管理・運営において、引き続き指定管理者制度等により、民間事業者のノウハウや専門性を活用し、行政サービスの質の向上と経費の削減に努めます。

#### ② 安全・安心で快適な利用環境の確保

省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

## ii) 博物館等

図表 4-4 博物館等の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
25	伝国の杜・上杉博物館	4,725.94	H13.8	14	130,762	228,872	SRC	不	不
26	よねざわ昆虫館	三沢コミュニティセンターに含む			22,764	4,353	-	-	-
	博物館等合計	4,725.94	-	-	153,526	233,225	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

上杉博物館は、企画展の工夫などにより H26～H27 にかけて利用者数が伸びています。

しかしながら、博物館等の施設は公共施設全体の中でも、施設面積当たりのネットコストが高く、今後も長期的に運営コストがかかることから、施設の適正な運営によるコスト縮減と利用率向上による収入の増加が求められます。

## ○ 方針

## ① 維持管理・運営効率の向上

市民及び観光客のニーズの変化を的確に把握し、企画展などを工夫することで魅力ある施設を目指し利用効率の向上を図ります。

また、維持管理・運営において、引き続き指定管理者制度等により、民間事業者のノウハウや専門性を活用し、行政サービスの質の向上と経費の削減に努めます。

## 4.3 スポーツ・レクリエーション施設

## i) スポーツ施設

図表 4-5 スポーツ施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
27	市営体育館	5,981.94	S47.5	43	67,699	59,365	SRC	済	不
28	市営八幡原体育館	1,530.92	H15.1	13	28,575	16,568	SRC	不	不
29	市営野球場	6,840.79	H4.3	24	15,308	71,393	SRC	不	不
30	西部野球場	84.00	S25.3	66	4,926	2,157	RC	外	外
31	八幡原緑地野球場	54.00	S61.3	30	4,478	125	CB	不	不
32	人工芝サッカーフィールド	379.61	H24.3	4	70,712	17,585	S	不	不
33	北村公園テニスコート	120.00	H14.3	14	5,458	420	RC	不	不
34	八幡原緑地テニスコート	121.06	S54.6	36	4,241	1,107	RC	外	外
35	陸上競技場	834.71	S45.11	45	46,629	9,246	RC	未	未
36	市営プール	2,623.75	H2.3	26	14,813	24,179	RC	不	不
37	市営武道館	1,536.52	S47.5	43	19,084	1,288	RC	済	不
38	弓道場	983.78	H3.12	24	10,682	7,135	S	不	不
39	相撲場	349.92	S54.10	36	714	410	S	未	未
40	多目的屋内運動場	2,082.36	H11.2	17	41,959	12,651	S	不	不
	スポーツ施設合計	23,523.36	-	-	335,278	223,626	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

体育施設は指定管理者の工夫などにより、利用が促進されている一方で、同一競技で複数の施設があることから、一部の施設で稼働率が低くなっています。

特に野球場関係では、西部野球場のほか、皆川球場・八幡原野球場を合わせて3施設あるうち、西部野球場は66年が経過し、老朽化が進んでおり更新が必要な状況です。

八幡原テニスコートも、利用者が多い一方で、既に36年が経過し老朽化が進んでいます。

この様な中、既に更新時期を迎えた施設や間もなく更新時期を迎える施設が多数あり、集約や多種多様な競技で活用できる施設への転換などスポーツ・レクリエーション施設全体としての対応が急務となっています。

○ 方針

① 保有総量の適正化

同一競技で複数ある施設や利用者の少ない施設は、老朽化、市民ニーズ等を踏まえ、周辺施設との集約、統廃合等についての検討を行い、延床面積の保有総量の削減を図ります。

建替えや大規模改修の際には、多種多様な競技で活用できる施設への転換に向けた検討を行います。

② 維持管理・運営効率の向上

市民ニーズの変化を的確に把握し、集約や統廃合等により、施設の利用効率の向上を図ります。

また、施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入の確保を図ります。

さらに、維持管理・運営において、引き続き指定管理者制度等により、民間事業者のノウハウや専門性を活用し、行政サービスの質の向上と経費の削減に努めます。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

大規模改修や建替え時には、ユニバーサルデザインを採用するなど、バリアフリー化に努めます。また、省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

平常時のみならず災害時の市民の安全確保のため、施設の耐震化を図るとともに、損傷が大きくなる前に対策を計画的に講じる「予防保全型」の維持管理手法の徹底に努めます。

## ii) レクリエーション・観光施設

図表 4-6 レクリエーション・観光施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
41	上杉記念館	1,010.92	S24.10	66	19,372	4,700	W	外	外
42	置賜広域観光案内センター	718.11	H5.6	22	89,305	49,569	SRC	不	不
43	道の駅(田沢)	289.97	H10.2	18	122,467	18,237	W	不	不
	レクリエーション・観光施設合計	2,019.00	-	-	231,144	72,505	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

上杉記念館は指定管理者が郷土料理の提供などにより観光拠点を担っていますが、既に施設は老朽化により大規模改修時期を迎えております。

置賜広域観光案内センターは市の玄関口である米沢駅構内にあり、米沢や置賜の観光案内を行うことで観光振興が図られていますが、ネットコストが高く運営上の課題があります。

道の駅(田沢)は年間12万人の利用があり、道路利用者の利便性の向上に寄与しています。

## ○ 方針

## ① 維持管理・運営効率の向上

民間事業者が持つ専門性やノウハウを積極的に活用し、行政サービスの質及び利用率の向上を図ります。

## ② 安全・安心で快適な利用環境の確保

損傷が大きくなる前に対策を計画的に講じる「予防保全型」の維持管理手法の徹底に努めます。

## 4.4 産業系施設

図表 4-7 産業施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
44	林業センター	379.98	S54.12	36	1,118	86	S	未	未
45	笹野民芸館	284.87	S59.12	31	7,794	62	W	不	不
46	森林体験交流センター	689.86	H8.12	19	6,804	17,022	W	不	不
47	アクティーマズ	2,070.99	H5.3	23	71,165	23,205	RC	不	不
	産業系施設合計	3,425.70	-	-	86,881	40,375	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

林業センターの一部は米沢地方森林組合の事務所として活用されており、同組合を指定管理者として管理運営を行っていますが利用者は森林組合特定の利用者に限られています。

笹野民芸館は、笹野一刀彫の展示販売のほか地域の集会施設としても利用されており、近年は、笹野一刀彫の若手の育成にも寄与しています。

森林体験交流センターは、森林学習の場や入浴サービスの提供を行っています。林業センター、笹野民芸館及び森林体験交流センターともに年間利用者数が少ないことから、利用者数の増加に向けた取組が必要です。

アクティーマズは、研修室や屋内運動施設など、勤労者に限らず広く市民から活用されていますが、市内には同機能を有する施設が複数ある状況です。

林業センター及び笹野民芸館は更新の時期が近づいています。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

林業センターの機能を廃止し建物の移管に向けた検討を行います。

その他、本市が行政としてサービスを提供する役割を終えたと考えられる施設や、民間でも同種・類似のサービスの提供が行われている施設は、用途転換や廃止について検討を行います。

## ② 維持管理・運営効率の向上

市民ニーズの変化を的確に把握し、機能の転換や統廃合等により、施設の利用効率の向上を図ります。

施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに、歳入の確保のための検討を行います。

## 4.5 学校教育系施設

## i) 学校（小学校）

図表 4-8 学校（小学校）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
48	興譲小学校	5,351.62	S42.3	49	48,809	52,528	RC	済	済
49	東部小学校	7,267.62	S46.5	44	119,953	91,590	RC	済	済
50	西部小学校	8,549.70	S48.9	42	129,660	98,801	RC	済	済
51	南部小学校	8,101.58	S55.3	36	110,700	87,504	RC	済	済
52	北部小学校	5,579.33	S48.3	43	102,786	75,490	RC	済	済
53	愛宕小学校	5,178.04	S61.6	29	53,605	62,379	RC	不	不
54	万世小学校	5,371.54	S59.6	31	62,587	64,602	RC	不	不
55	広幡小学校	2,886.37	S47.3	44	14,673	28,319	RC	済	済
56	六郷小学校	2,666.15	H15.3	13	8,871	32,806	RC	済	済
57	塩井小学校	3,869.17	S48.2	43	27,646	47,482	RC	済	済
58	窪田小学校	5,531.10	S47.11	43	80,477	66,364	RC	済	済
59	三沢東部小学校	2,281.83	S44.12	46	8,747	30,216	RC	済	済
60	三沢東部小学校山梨沢分校 (休校中)	243.85	S40.11	50	0	1,056	S	外	外
61	三沢西部小学校	1,858.17	S45.11	45	7,454	31,328	RC	済	済
62	関根小学校	2,264.12	S43.5	47	9,935	33,554	S	済	済
63	関根小学校赤崩分校(休校中)	284.57	S27.9	63	0	1,023	W	外	外
64	関根小学校松原分校(休校中)	65.43	S38.3	53	0	251	S	外	外
65	関根小学校板谷分校(休校中)	1,400.28	S36.5	54	0	2,094	W	外	外
66	上郷小学校	6,435.59	H23.2	5	46,161	62,731	RC	不	不
67	上郷小学校浅川分校(閉校)	1,492.14	S56.8	34	2,622	3,820	RC	不	不
68	南原小学校	5,414.88	H7.12	20	37,338	66,121	RC	不	不
69	南原小学校李山分校(休校中)	359.70	S14.9	76	0	1,640	W	外	外
70	関小学校	1,834.96	S54.2	37	3,622	25,658	RC	済	済
71	関小学校高湯分校(休校中)	112.29	T7.8	97	0	1,310	W	外	外
72	関小学校綱木分校(休校中)	642.30	S47.11	43	0	2,570	RC	外	外
73	松川小学校	6,049.83	H3.9	24	65,067	66,653	RC	不	不
	学校(小学校)合計	91,092.16	-	-	940,711	1,037,890	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

建設後 30 年を経過している施設が 21 施設あり、まもなく更新を迎える施設が多数あるほか、更新時期を迎えた施設も多く対応が急がれます。また、学校教育系施設は、市が保有する建物系施設の延床面積全体の 40% の面積を占めており、公共施設等の保有総量の適正化のために、最も重要となる施設分類です。

児童数が 20 名を切る小学校や休校中の学校も多数あり、今後、児童数がさらに減少することが見込まれる中、児童への教育上の課題（集団教育、社会性の育成、クラブ活動等）もあると考えられます。

○ 方針

① 保有総量の適正化

学校教育が果たす役割を十分に発揮するためには、集団生活を通して社会性を身につけることが重要であることから、国や県の方針と整合を図りつつ、将来の児童数の推移を踏まえた学校規模の適正化を推進するとともに、休校が続いている分校のあり方についても併せて検討を行います。また、施設の更新を行う場合は、学校の適正配置や地域コミュニティ、防災の拠点としての位置付けを考慮するとともに、周辺施設の機能集約や複合化、小中一貫教育についても検討を行い、延床面積の保有総量の削減を図ります。

② 維持管理・運営効率の向上

学校施設を有効に活用するため、児童の安全確保や教育環境に配慮した上で、機能の社会開放や余裕教室<sup>17</sup>等の活用を検討します。また、社会開放による受益と利用負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入確保を図ります。

統合などによって不要となった土地は、利活用や売却を検討し歳入の確保に努めます。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

統合を行う場合は、スクールバスなど通学の利便性も含めて検討します。

<sup>17</sup> 余裕教室：将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室をいいます。

ii) 学校（中学校）

図表 4-9 学校（中学校）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
74	第一中学校	9,327.57	H6.2	22	75,675	95,077	RC	不	不
75	第二中学校	7,979.95	S51.5	39	94,103	85,168	RC	済	済
76	第三中学校	7,985.13	S54.4	36	68,435	74,956	RC	済	済
77	第四中学校	10,455.84	H27.3	1	105,028	101,625	RC	不	不
78	第五中学校	6,891.94	S39.3	52	54,884	55,004	RC	済	済
79	第五中学校松原分校(休校中)	168.31	S38.3	53	0	178	S	外	外
80	第六中学校	7,205.40	H17.2	11	26,460	57,125	RC	不	不
81	第七中学校	8,134.75	H12.3	16	61,516	71,452	RC	不	不
82	南原中学校	3,282.35	S31.10	59	23,928	50,559	W	済	済
83	南原中学校綱木分校(休校中)	231.82	S47.11	43	0	493	RC	外	外
	学校(中学校)合計	61,663.06	-	-	510,029	591,637	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

中学校施設の約半分が建設後 30 年を経過しており、今後 20 年の間に更新時期を迎えます。また、学校教育系施設は、本市が保有する建物系施設の延床面積全体の 40%の面積を占めており、公共施設等の保有総量の適正化のために、最も重要となる施設分類です。

今後、生徒数がさらに減少することが見込まれる中、生徒への教育上の課題（教科の専門性、集団教育、社会性の育成、部活動等）もあると考えられます。

○ 方針

① 保有総量の適正化

学校教育が果たす役割を十分に発揮するためには、集団生活を通して社会性を身につけることが重要であることから、国や県の方針と整合を図りつつ、将来の生徒数の推移を踏まえた、学校規模の適正化を推進するための検討を行います。また、施設の更新を行う場合は、学校の適正配置や地域コミュニティ、防災の拠点としての位置付けを考慮するとともに、周辺施設の機能集約や複合化、小中一貫教育についても検討を行い、延床面積の保有総量の削減を図ります。

② 維持管理・運営効率の向上

学校施設を有効に活用するため、生徒の安全確保や教育環境に配慮した上で、機能の社会開放や余裕教室等の活用を検討します。また、社会開放による受益と利用負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに歳入確保を図ります。

統合などによって不要となった土地は、利活用や売却を検討し歳入の確保に努めます。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

統合を行う場合は、スクールバスなど通学の利便性も含めて検討します。

## 4.6 子育て支援施設

### i) 幼保・こども園

図表 4-10 幼保・こども園の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
84	緑ヶ丘保育園	444.16	S52.12	38	17,361	90,237	S	済	済
85	吾妻保育園	473.47	S51.3	40	19,884	103,847	S	済	済
	幼保・こども園合計	917.63	-	-	37,245	195,153	-	-	-

#### 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

##### ○ 現状・課題

両施設とも築 40 年程度を経過し老朽化が進んでいるほか、いずれも運営コストが高くなっており、市の財政負担が大きくなっています。

また、市立保育園は、民間立保育園では保育士の配置が難しい障がいのある児童を多く受け入れており、支援を必要とする家庭への対応において、行政（児童相談所、保健所、警察など）及び市立保育園が一体となりネットワークを活かして支援を行える体制が図られています。

##### ○ 方針

#### ① 保有総量の適正化

保育は、働く親の子育てを支援する重要な役割を担うため、少子化の進展による保育園への需要の変化や市民ニーズを捉え、民間保育所と連携した保育サービスの確保を推進しながら、今後、市立保育園のあり方について検討を行います。

#### ② 維持管理・運営効率の向上

多様化する家庭環境に柔軟に対応できる施設として、市立保育園の持つ役割について、どのような形態がより効率的であるか検討を行います。

#### ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

ii) 幼児・児童施設

図表 4-1 1 幼児・児童施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
86	敬師児童センター	618.42	H8.3	20	1,546	30,196	W	不	不
87	上郷児童センター	632.65	S55.12	35	9,723	25,593	S	済	不
88	窪田児童センター	821.64	S61.5	29	10,367	33,249	S	不	不
89	児童会館	1,721.41	S58.9	32	79,458	73,391	RC	不	不
90	成島児童遊園(ワクワクランド)	169.12	H6.9	21	52,954	13,131	W	不	不
	幼児・児童施設合計	3,942.52	-	-	154,048	175,561	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

建設後 30 年前後経過しており、今後、更新時期が重なることが想定されます。児童センターは児童厚生施設機能に加えて、保育機能や学童機能も担っていますが、園児数は 50 名を切っており、少子化の進展により今後さらに減少することが見込まれます。児童会館は年間 8 万人、成島児童遊園は年間 5 万人の利用があり、子育て支援施設としての機能は市民にも定着している施設となっています。敬師児童センターについては、平成 28 年 3 月で施設機能は終了し、現在地区での利活用を検討しています。

○ 方針

- ① 保有総量の適正化
 

待機児童数の減少が進む中、地域のニーズや保育機能への需要の変化を捉え、民間サービスとの連携や他施設との機能集約など、今後のあり方も含めて検討を行います。
- ② 維持管理・運営効率の向上
 

施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに、歳入の確保のため保育料の改訂による一定の負担検討を行います。
- ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保
 

省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

## 4.7 保健・福祉施設

## i) 高齢者福祉施設

図表 4-12 高齢者福祉施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
91	老人福祉センター寿山荘	1,265.17	S42.6	48	10,430	21,419	CB	未	未

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

低料金での入浴、食事の提供を行っており、高齢者の健康増進や生活向上に寄与しています。間もなく更新時期を迎え、老朽化が進んでいることから、施設維持管理費が大きくなることが予想されます。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

寿山荘は老朽化が進んでおり、安全性を確保するためには、施設維持管理費の大幅な増が予測されることから廃止します。廃止時期については、関係団体と協議し決定します。

## ② 維持管理・運営効率の向上

民間施設を活用したサービスの提供を検討します。

ii) 障害者福祉施設

図表 4-13 障害者福祉施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
92	ひまわり学園	447.91	H6.3	22	2,091	37,831	W	不	不

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

ひまわり学園は、心身に障がいのある児童が通園による日常生活訓練を行い、社会への適応能力を高める施設であり、一日の利用定員が10名に対して、年間約50名が登録し訓練を行っています。

運営コストについては、事業運営費が大きく、面積当たりや利用者当たりのコストが大きくなっています。

○ 方針

① 保有総量の適正化

既存の施設の建替えや大規模改修等を行う場合には、複数の機能を集める複合化や既存施設の利活用を検討します。

② 維持管理・運営効率の向上

本市の範囲を超えた広域的な活用がなされていることから、利用状況に応じた費用負担について検討していきます。

## iii) 児童福祉施設

図表 4-14 児童福祉施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
93	興望館	1,101.93	S50.3	41	9,429	17,719	RC	済	不

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

保護者のいない児童等を養護する重要な施設ではありますが、施設は建設後 40 年が経過し、老朽化が進んでいます。また、利用者は他市町村の児童が多数であり、本市の児童は 3 分の 1 以下となっているほか、市が負担している運営コストが大きくなっている状況です。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

市町村の範囲を超えた広域的な活用がなされていることから、県内全体での必要規模を確認しながら縮小等について検討を行います。

## ② 維持管理・運営効率の向上

今後の大規模改修や建替え時期に向けて、施設に対する国、県や市の費用負担のあり方について検討を行います。

また、事業運営に関する、本市の関わり方について検討していきます。

## iv) 保健施設

図表 4-15 保健施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
94	すこやかセンター	6,623.59	H6.3	22	80,494	87,376	RC	不	不

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

保健福祉施設の窓口的役割を担う施設であり、子育て世代の利用のほか会議室の設置など一定の利用がなされていますが、維持管理コストの負担が大きい状況です。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

施設面積が広く、駐車場も一定程度確保できていることから、今後の利用状況や市民ニーズに合わせて、機能の追加や施設の統合など、公共施設の保有総量削減に向けた利活用の検討を行います。

## ② 維持管理・運営効率の向上

施設サービスによる受益と利用者の料金負担の関係を見直し、公平性を確保するとともに、歳入の確保のための検討を行います。

また、民間事業者が持つ専門性やノウハウ等を活用し、施設の有効活用、行政サービスの質の向上と経費削減に努めます。

## 4.8 行政系施設

### i) 庁舎等

図表 4-16 庁舎等の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
95	市庁舎	11,733.77	S45.9	45	-	186,060	SRC	済	未

#### 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

##### ○ 現状・課題

市役所庁舎は、行政サービス提供の拠点施設であるとともに、災害時には災害対策本部が設置される重要な施設ですが、耐震化をはじめ、設備等の老朽化対策が急務となっています。庁舎の整備に当たっては、将来を見据えた庁舎のあり方のほか、既存施設等を活用した分散化を含めた検討が必要です。

##### ○ 方針

#### ① 保有総量の適正化

必要な庁舎機能を維持しつつ、施設規模の縮小や組織の分散化に加えて、他の公共施設等との複合化や民間施設の活用など多角的に検討し、保有総量の削減に向けて検討します。

#### ② 維持管理・運営効率の向上

市庁舎の大規模改修や建替えを行う際には、維持管理・運営も考慮しPFIなどを含め経費軽減に向けた検討を行います。

分散化や縮小などによって生じた土地は、利活用や売却を検討し歳入の確保に努めます。

#### ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

市庁舎は、防災拠点となるため大きな災害時においてもその機能が損なわれないよう、耐震化対策のほか、予防保全型の維持管理に取り組みます。

大規模改修や建替え時には、ユニバーサルデザインを採用するなど、バリアフリー化に努めます。また、省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

ii) 消防施設

図表 4-17 消防施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
96	水防倉庫	32.40	S53.3	38	-	39	S	外	外
97	消防施設 (第1分団～第16分団)	2271.99	S53.7	37	-	48,727	W	外	外
	消防施設合計	2,304.39	-	-	-	48,766	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

消防施設については平成24年度の消防広域化に伴い、米沢消防署などの常備消防施設については既に移管されていますが、地域ごとに配置されている消防団の施設と、災害時の応急資材を備蓄する倉庫が本市の所有施設となっています。

各施設は順次、更新時期となっていくことから、機能保全に向けた計画的な老朽化対策が必要です。

○ 方針

① 保有総量の適正化

建替えを行う場合には、人口減少等を勘案し消防施設の統合等の検討を行うなど、保有総量の縮減に向けた検討を行います。

② 維持管理・運営効率の向上

市民の安全確保のため、消防業務が効果的かつ効率的に行えるよう、施設の維持管理・運営、保全対策を徹底します。

## 4.9 公営住宅

図表 4-18 公営住宅の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
98	吾妻町住宅	1,858.59	S32.11	58	26,119	4,198	CB	外	外
99	玉の木町住宅	438.57	S32.3	59	7,915	421	CB	外	外
100	通町五丁目住宅	689.16	S35.12	55	11,385	384	CB	外	外
101	塩井町住宅	10,509.63	H21.3	7	70,458	26,372	RC	不	不
102	太田町住宅	10,396.10	H8.12	19	102,900	35,985	RC	不	不
103	住吉町団地改良住宅	3,709.97	S45.5	45	10,838	16,272	RC	未	未
104	金池住宅	7,166.49	S49.12	41	95,225	18,544	RC	済	不
105	窪田住宅	6,926.88	H7.3	21	88,649	14,811	RC	不	不
106	相生町住宅	2,183.23	S56.3	35	46,134	3,720	RC	済	不
107	花沢町住宅	340.76	S35.12	55	5,480	470	CB	外	外
108	通町三丁目住宅 (雲雀が丘)	1,565.61	S38.3	53	23,746	△222	CB	未	未
109	林泉寺住宅	6,114.30	H6.4	21	53,642	17,395	RC	不	不
	公営住宅合計	51,899.29	-	-	542,491	138,350	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

市内には 12 か所の市営住宅がありますが、半数以上に当たる 7 施設が 40 年を経過している状況です。また、50 年を経過し、更新時期を迎える施設が 5 施設（吾妻町住宅、玉の木町住宅など）あります。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

経済情勢や住宅事情等による公営住宅に対する需要の変化を捉え、集約や借り上げ住宅の利用などにより適正な戸数の確保を検討し、保有総量の削減を図ります。

## ② 維持管理・運営効率の向上

民間事業者が持つ専門性やノウハウ等を活用し経費削減に努めます。

## ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

大規模改修や建替え時には、ユニバーサルデザインを採用するなど、バリアフリー化に努めます。

また、省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用促進など環境への配慮に努めます。

安全で安心な住環境確保のため、公営住宅長寿命化計画に基づいた予防保全型の維持管理及び、必要な耐震対策を図ります。

## 4.10 その他

## i) その他（行政財産）

図表 4-19 その他（行政財産）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
110	斎場	632.97	S46.8	44	-	33,172	RC	未	未
111	駅前自転車駐車場	2,264.24	H6.4	21	42,903	16,986	S	不	不
112	米沢駅東駅前広場 (自転車駐車場)	544.65	H12.8	15	5,582	10,412	S	不	不
113	食肉センター (と畜場及び食肉市場)	4,883.21	H12.3	16	2,476	70,686	S	不	不
114	青果物地方卸売市場	2,928.12	S44.12	46	30,439	△1,373	S	未	未
115	吾妻山麓放牧場	523.00	H7.12	20	-	7,163	RC	不	不
116	埋蔵文化財資料室 (元東部集会所)	823.56	S37.3	54	-	857	RC	未	未
117	おまつり広場公衆トイレ	102.76	H4.3	24	-	919	RC	不	不
118	まちなか駐車場	2,924.49	H28.3	0	-	11,163	S	不	不
	その他(行政財産)合計	15,627.00	-	-	81,400	149,984	-	-	-

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

行政財産としては、斎場、駐輪場、食肉センターなど9施設があります。

施設の老朽化の状況としては、40年を経過する施設が3施設（斎場、青果物地方卸売市場ほか）あり、間もなく更新時期を迎えます。

ネットコストとしては、食肉センター、斎場、駅前自転車駐輪場、まちなか駐車場などが年間1千万円を超えており、特に食肉センターは7千万円を超えている状況です。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

大規模改修や建替え時には、市民ニーズ等を踏まえ、施設規模を見直すほか、統廃合等についての検討を行い、延床面積の保有総量の削減を図ります。

## ② 維持管理・運営効率の向上

利用料金負担の見直しにより、歳入の確保のための検討を行います。

建替えを行う際には、PFIの導入など維持管理コストも含めた検討を行います。

## ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

大規模改修や建替え時には、ユニバーサルデザインを採用するなど、バリアフリー化に努めます。また、省エネルギー対策を推進するとともに、地元産材の利用をするなど環境への配慮に努めます。

ii) その他（普通財産）

図表 4-20 その他（普通財産）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
119	浅川地区公民館	64.46	S38.3	53	-	2	W	外	外
120	三沢郷土資料民具館	96.02	S37.9	53	-	2	W	外	外
121	元市営小野川スキー場	581.13	H6.12	21	-	10,074	W	不	不
122	元東部ひかり保育園 (平成 28 年度に解体済)	413.73	S44.12	46	-	41	W	外	外
123	万世片子車庫(現市倉庫)	73.71	S58.3	33	-	2	W	外	外
124	天元台スキー場	5,769.67	S62.11	28	-	48,421	RC	未	未
125	ガイドンス教室	180.94	S31.6	59	-	12,202	W	外	外
126	元自動車運転練習場(現市倉庫)	205.65	S48.2	43	-	94	S	外	外
127	元金池記念会館(現市倉庫)	406.86	H1.9	26	-	243	W	不	不
128	いこいの家	119.25	H27.11	0	816	1,345	W	不	不
	その他(普通財産)合計	7,911.24	-	-	816	72,424	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

普通財産としては、浅川地区公民館、天元台スキー場、ガイドンス教室など 10 施設があります。

いこいの家を除き、いずれの施設も老朽化が進んでいる状況です。

ネットコストとしては、元市営小野川スキー場、ガイドンス教室が年間 1 千万円を超えており、天元台スキー場は 5 千万円程度となっています。

○ 方針

① 保有総量の適正化

役割を終えた施設については廃止を検討します。

施設の老朽化状況を勘案し、他の施設の利用等を検討していきます。

② 維持管理・運営効率の向上

廃止などによって生じた不要な土地は、利活用や売却を検討し歳入の確保に努めます。

## 4.1.1 インフラ施設

## i) 道路

図表 4-2 1 道路の現状

路線名	路線数(本)	実延長(m)	道路面積(m <sup>2</sup> )
市道1級	37	82,216	610,372
市道2級	64	105,829	741,807
市道その他	1,503	510,280	3,158,226
合計	1,604	698,325	4,510,405

## 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

## ○ 現状・課題

道路は、生活に最も欠かせないインフラであることから、安全でなければなりません。交通量によって劣化の進行が一律ではないことや、市全域に網羅されていることなどから個別の状況把握が難しい施設でもあります。この様な中、今後の維持・更新費用は年間7.1億円と見込まれており、いかに現状の道路の質と量を維持したまま、維持・更新費用を抑えるかが課題となります。

## ○ 方針

## ① 保有総量の適正化

総量の縮減は難しいものの、開発に合わせて整備される道路については、本市が管理する必要性を見極めるなど、総量の増加を抑制します。

## ② 維持管理・運営効率の向上

全ての施設を同程度のサービス水準で維持することは困難であることから、優先度を評価し、住宅地や大型車の通行が多い道路等の主要な道路から、計画的に維持管理・修繕・更新等を行います。なお、維持管理・修繕・更新等の際には、コスト縮減のため、新技術の採用等を検討します。

路線ごとの環境に応じて、冬期間の除雪に関する頻度や路線を見直すなど維持管理費用の縮減について検討します。

## ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

市民生活に支障がないよう、予防保全型の維持管理に取り組みます。

大型施設周辺等、歩行者の多い道路等はバリアフリー化に努めます。

ii) 橋りょう

図表 4-22 橋りょうの現状

区分	本数(本)
橋りょう(「米沢市橋梁長寿命化修繕計画」において対象とされている橋りょう)	306

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

橋りょうは道路と同様に生活に最も欠かせないインフラであることから、安全でなければなりません。交通量や構造等により劣化の進行が一律ではないことや、市全域に網羅されていることなどから個別の状況把握が難しい施設でもあります。全国的な傾向と同様に、本市においても橋りょうの老朽化が進んでいます。一般的に老朽化の目安となる建設後 50 年を経過する橋りょうが、今後急速に増加していくことから、従来の壊れてから直す対症療法的な管理では近い将来生じる大きな財政負担に対応できず、適正な維持管理ができなくなることが懸念されます。

そのため、平成 26 年 3 月に「米沢市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、橋りょうの維持管理を計画的に実施しています。

○ 方針

① 保有総量の適正化

更新時に、必要性や財政状況、市民生活への影響等を考慮した上で、集約化や除去も必要に応じて検討します。

② 維持管理・運営効率の向上

「米沢市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、損傷が軽微な段階で計画的に対策を実施する予防保全型の管理を行うことにより、橋梁の長寿命化による維持管理コストの縮減並びに予算の平準化を図ります。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

「米沢市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、市民生活に支障がないよう、予防保全型の維持管理に取り組めます。

## iii) 公園

図表 4-23 都市公園・緑地の現状

区分	名称	設置年月	経過年数(年)	敷地面積(m <sup>2</sup> )
街区公園	南部公園	S31.10	59	3,374
	佐氏泉公園	S31.10	59	2,100
	桐町公園	S31.10	59	1,605
	馬頭公園	S31.10	59	720
	金池第1号公園	S58.3	33	2,500
	金池第2号公園	S59.3	32	2,500
	桑山第2号公園	H2.4	25	3,262
	桑山第3号公園	S60.6	30	3,462
	いちよう公園	H4.4	23	1,031
	さくら公園	H4.4	23	2,403
	こめつが公園	H4.4	23	3,618
	もみじ公園	H4.4	23	2,697
	けやき公園	H4.4	23	2,804
	吉池公園	H4.4	23	2,499
	春日風の子公園	H4.4	23	3,000
	春日ふれあい公園	H4.4	23	1,830
	西浦公園	H7.6	20	1,393
	松が岬第2公園	S54.12	36	3,058
	西條天満公園	H25.4	2	4,485
小計	19 か所			48,341
近隣公園	北村公園	S51.3	40	25,951
	芦付公園	H6.5	21	14,277
	上郷ふれあい公園	H14.4	13	20,029
小計	3 か所			60,257
地区公園	松が岬公園	S31.10	59	43,587
	西部公園	S31.10	59	34,635
	八幡原公園	S57.3	34	85,954
小計	3 か所			164,176
総合公園	松川公園	S41.5	49	90,000
	米沢総合公園	H2.4	25	194,356
小計	2 か所			284,356
特殊公園	御成山公園	S31.10	59	119,466
	古志田東史跡公園	H15.7	12	8,659
小計	2 か所			128,125

区分	名称	設置年月	経過年数(年)	敷地面積(m <sup>2</sup> )
緩衝緑地	八幡原緑地	S53.3	38	283,211
小計	1 か所			283,211
都市緑地	最上川上流河川緑地	H56.1	35	193,618
	鬼面川河川緑地	H9.3	19	24,833
	大樽川河川緑地	H10.2	18	2,990
	最上川窪田・上郷地区河川緑地	H17.2	11	79,830
小計	4 か所			301,271
その他公園・緑地	直江堤公園	H5.5	22	4,280
	通町第 2 公園	H8.3	20	502
	東雲公園	H8.3	20	863
	通町 5 丁目(石公園)	H8.3	20	900
	金池第 3 号公園	S52.3	39	1,000
	金池第 1 号緑地	H8.3	20	400
	金池第 2 号緑地	H8.3	20	100
	刈安児童遊園	H23.11	4	156
	橋場公園	H8.3	20	2,680
	桑山第 1 号公園	H8.3	20	2,700
	餐霞館遺跡	S45.5	45	341
小計	11 か所			13,922
開発緑地	134 か所	-	-	49,862
合計	179 か所			1,333,521

### 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

#### ○ 現状・課題

本市の都市公園施設の多くは、整備から 20 年以上経過しており、公園内の遊具なども一部老朽化が見られます。また、植栽密度が高くなることで、倒木等の危険、病虫害の発生や、防犯面での安全性の低下が懸念されています。

また、大規模な公園では運動施設など大規模な施設の老朽化が進んでいることから、平成 28 年度から「公園長寿命化計画」の策定に取り組み、維持管理を計画的に実施していく予定です。

#### ○ 方針

##### ① 維持管理・運営効率の向上

都市公園に対する市民ニーズの多様化や利用状況等を勘察し、遊具等の公園施設のあり方について検討します。また、民間事業者のノウハウや専門性を活用し、行政サービスの質の向上と経費の削減に努めます。

##### ② 安全・安心で快適な利用環境の確保

公園長寿命化計画に基づいた計画的な修繕と併せて、計画的な点検調査を行うなど、利用者の安全確保を第一に考えた予防保全型の維持管理に取り組みます。

4.12 下水道施設

図表 4-24 下水道施設（建物系）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	衛生処理 人口 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
129 ～ 131	下水道施設 (米沢浄水管理センター、上新田中 継ポンプ場、中田町中継ポンプ場)	12,921.02	S61.3	30	45,243	619,800	RC	未	未
132	成島地区農業集落排水処理施設	365.75	H12.3	16	398	23,418	RC	未	未
	下水道施設(建物系)合計	13,286.77	-	-	45,641	643,217	-	-	-

図表 4-25 下水道管渠の現状

管種	延長 (m)
污水管	296,611
雨水管	26,513
農業集落排水管	5,831
総延長	328,955

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

下水道事業及び農業集落排水事業ともに、特別会計として使用者からの使用料等で必要な財源を賄いながら経営しています。市内の全人口に対して下水道と農業集落排水及び合併処理浄化槽によって汚水が衛生的に処理されている人口の割合（汚水衛生処理率）が約72%となるなど、公共用水域の保全に寄与しています。

建設後30年以上となる施設が2施設（米沢浄水管理センター、上新田中継ポンプ場）ある上、管渠の老朽化も進んでいくことから、長寿命化計画に基づく計画的な予防保全を行うとともに、使用料の見直しを行うなど安定的な経営に向けた取組が求められます。

○ 方針

① 保有総量の適正化

社会状況の変化や使用者のニーズを的確に捉え、必要最小限の施設で運用するほか、農業集落排水事業のあり方について検討するなど経費削減に向けて取り組みます。

② 維持管理・運営効率の向上

利用者の料金負担の見直しを行い、施設の修繕、更新のため、歳入の確保に努めます。  
効果的、効率的な運営を行い委託費の削減を図ります。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

下水道施設は、市民生活を支える重要なインフラであるため、施設の稼働に支障がないよう、予防保全型の維持管理に取り組みます。

災害時に必要な機能を確保できるよう、施設の耐震化を図ります。

### 4.1.3 企業会計施設

#### i) 上水道施設

図表 4-26 上水道施設（建物系）の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	給水人口 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
133 ～ 136	上水道施設 (水道部庁舎、館山浄水場、田 沢浄水場、その他)	5,691.51	S41.3	50	81,180	△334,320	RC	未	未
137	板谷簡易水道	38.90	S43.3	48	65	7,886	W	外	外
138	白布簡易水道	432.07	S57.3	34	54	5,278	CB	未	未
	上水道施設(建物系)合計	6,153.48	-	-	81,299	△321,156	-	-	-

図表 4-27 上水道管渠の現状

管種	延長 (m)
導水管	30
送水管	11,677
配水管	472,026
総延長	483,733

#### 【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

##### ○ 現状・課題

上水道事業は、公営企業として独立採算で経営しており、現在は安定した経営状況の中安全で安心な水の供給に取り組んでいます。

建設後約 50 年経過している施設が 2 施設（上水道施設、板谷簡易水道）ある上、管渠の老朽化も進んでいくことからアセットマネジメントに基づく計画的な更新を行うとともに、適宜、料金の見直しを行うなど安定的な経営の継続に向けた取組が求められます。

##### ○ 方針

###### ① 保有総量の適正化

今後の人口減少等を踏まえ、館山浄水場を廃止するほか、本市が保有する水道施設の適正な運用について検討していきます。

###### ② 維持管理・運営効率の向上

利用者の料金負担の見直しを行い、施設の修繕、更新のため歳入の確保を検討し、効果的、効率的な運営に努めます。

###### ③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

水道施設は、市民生活を支える重要なインフラであるため、施設の稼動に支障がないよう、予防保全型の維持管理に取り組めます。

災害時に必要な機能を確保できるよう、施設の耐震化を図ります。

ii) 病院施設

図表 4-28 病院施設の現状

No.	施設名	延床面積 (㎡)	建設 年月	経過 年数 (年)	利用者数 (人/年)	ネットコスト (千円/年)	構造	耐震 診断	耐震 補強
139	米沢市立病院	26,144.16	S59.7	31	259,870	1,220,310	SRC	済	未
140	米沢市立病院保育所	293.14	H24.3	4	-	31,054	W	不	不
141	医師住宅・レジデントハウス	888.40	S58.3	33	-	4,006	RC	外	外
	病院施設合計	27,325.70	-	-	259,870	1,255,370	-	-	-

【施設等の規模・行政サービスの適正化の推進方針】

○ 現状・課題

市立病院は近隣民間医療機関では対応できない医療の提供や地域救急など、地域医療水準の維持に貢献する重要な施設です。しかしながら、年間12億円のネットコストが生じているなど、財政的な負担が大きい状況となっています。また、一部の病棟では老朽化が著しく建替え等の対策が急務となっています。

医師住宅・レジデントハウスは、医師の福利厚生の中核となる施設で地域医療の維持には欠かせない施設ですが、建設後30年以上経過し老朽化が進んでいます。

○ 方針

① 保有総量の適正化

建替え等を行う際は、地域医療の維持向上を念頭に市民ニーズ等を踏まえた適正な規模を検討します。

② 維持管理・運営効率の向上

市民ニーズに合った効率的な運営に努めます。

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

災害時には重要な機能を担うため、施設の稼働に支障がないよう、予防保全型の維持管理に取り組みます。